2026年7月27日

各　位

会 社 名　　Terra Drone株式会社
代表者　　代表取締役社長　徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先　　取締役　関　鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

ベルギー国防省への防衛向けUTM案件の受注に関するお知らせ

当社は、このたび当社の連結子会社であるUnifly NV（以下、「Unifly」）を通じて、ベルギー国防省向けのUTM導入案件を受注したことをお知らせいたします。

１．受注の概要

当社連結子会社であるUniflyにおいて、以下の案件を受注いたしました。

（１）　受注内容：軍管轄の空域におけるUTMの導入・運用
（２）　発注元　：ベルギー国防省
（３）　受注金額：1,150,000ユーロ（約2億700万円）※1ユーロ＝180円で換算
（４）　実施期間：21か月間（2027年1月期中に開始予定）

２．本件の概要

近年、ウクライナ・ロシア戦争や中東の情勢悪化を契機として、欧州域内にも自爆型攻撃ドローン（シャヘド）が飛来する等、各国の国防・安全保障分野において防衛ドローンの活用が急速に拡大しております。各軍（陸・海・空）では、かつてない規模で多数のドローンが運用されるようになっております。

従来、Unifly の UTM は主に各国の ANSP が管理する民間空域向けに展開してまいりました。しかし、軍管轄の空域においても運用ドローン数が急増したことで、手動による飛行計画、機体・操縦者・装備・ミッション等の管理が困難となっており、UTMの需要が高まっております。

本プロジェクトにおいてUniflyが導入するUTMは、単なる運航管理システムにとどまらず、陸・海・空の防衛組織を横断し、数千人規模のパイロットや機体、関連装備、ミッションなどを一元管理することを目的としています。これにより、大規模なドローン運用における安全性と効率性の向上を支援いたします。

なお、ベルギーではすでにANSP管理の民間空域においてUnifly の UTM が導入・運用されており、今回導入される軍管轄の空域向けのUTMとも将来的に連携する予定です。

３．今後の見通し

本件による当期業績への影響は軽微と見込んでおりますが、今後、事業の進捗により新たに公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

また、本契約の完了後も、ベルギー国防省との当社 UTM 利用契約は継続すると見込んでおります。それに伴い、本契約でのライセンス料と同等規模となる、年あたり約 7,000 万円、またはドローン利用の拡大に伴いそれ以上のライセンス収入が継続すると想定しております。

また、UTM 事業においては、従来の民間空域向けに加えて、本件のような軍管轄の空域向けや、管理空域内での不審ドローンの検知～識別～対処を一気通貫で行う「カウンタードローンプラットフォーム」へのUTMの連接など、防衛・インフラ用途での事業展開も一層加速してまいります。

以　上